

安全データシート

1. 製品および会社情報

製品名	洗浄槽クリーナー AWP500
会社名	ヤマト科学株式会社
住所	東京都中央区日本橋室町 2-2-1
担当部門	お客様総合サービスセンター
電話番号	0120-405-525
FAX 番号	055-284-5210
緊急連絡先電話番号	0570-064-525
SDS No	
使用用途	ラボラトリーウォッシュャ 槽内洗浄剤

2. 危険有害性の要約

【GHS 分類】

健康に対する有害性	急性毒性 皮膚腐食性/刺激性 眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	区分に該当しない 区分 3 区分 2A
-----------	---------------------------------------	---------------------------

環境に対する有害性

※記述のない GHS 分類は「分類対象外」または「分類できない」である。

【GHS ラベル要素】

絵表示またはシンボル

感嘆符

注意喚起語
危険有害性情報

警告
H315
H319
皮膚刺激
強い眼刺激

注意書き
安全対策

P264
P280
P305+P351+P338
P337+P313
P405
P501
取扱後は皮膚をよく洗うこと。
保護眼鏡/保護面を着用すること。
眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
眼の刺激が続く場合：医師の診察/手当を受けること。
施錠して保管すること。
内容物/容器を国/都道府県/市町村の規則に従って廃棄すること。

応急措置

保管
廃棄

3. 組成および成分情報

単一製品・混合物の区別	混合物（粉体）			
化学名(一般名)	槽内洗浄剤			
成分	CAS No	化審法	安衛法	含有量
有機酸	社外秘			100%
危険有害性成分	特になし			

4. 応急措置

飲み込んだ場合	直ちに口を大量の水で洗浄し、コップ 1～2 杯の水または牛乳を飲ませる。その後医師の手当て、診断を受ける。但し患者の意識が無い場合は口から何も与えてはならない。
皮膚に付着した場合	汚染された衣服等を脱がせ、大量の水と石鹸で十分に洗い流す。刺激が残っていれば医師の手当て、診断を受ける。
眼に入った場合	直ちに清浄な流水で 15 分以上洗眼する。洗眼はまぶたを開き水が全体にいきわたるようにする。直ちに医師の手当て、診断を受ける。コンタクトレンズ着用の場合にはできるだけはずすこと。
吸入した場合	新鮮な空気のある場所に移動させ、毛布等で保温し、安静にさせる。気分が悪ければ医師の手当て、診断を受ける。

5. 火災時の処置

消火剤	散水、噴霧水、泡消火剤、二酸化炭素、粉末消火剤、乾燥砂
使ってはならない消火剤	棒状放水
特有の危険有害性	火災によって刺激性、腐食性または毒性のガスを発生するおそれがある。
特定の消火方法	危険でなければ火災区域から容器を移動する。

移動不可能な場合、容器および周囲に散水して冷却する。 消火後も大量の水を用いて十分に容器を冷却する。 消火作業は風上から行う。 指定の消火剤を使用する。 出来る限り流出物が配水管または水路に入るのを防ぐ。 消火作業の際は、適切な空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。	
消火を行う者の保護	
6. 漏出時の処置	
人体に対する注意事項、保護具および緊急処置	作業の際には保護具（手袋、保護マスク、エプロン、ゴーグル等）を着用する。 関係者以外の立ち入りを禁止する。 密閉された場所に入る前に換気する。 風上から作業し、風下の人を避難させる。 河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。 少量漏出の場合、ゴム手袋を着用し、ウエス等で拭き取る。残りは大量の水で洗い流す。 大量漏出の場合、拡散を防止するため、土砂でせき止めし乾燥砂等を使い回収する。 残りは大量の水で洗い流す。 危険でなければ漏れを止める。 すべての発火源を速やかに取り除く（近傍での喫煙、火花や火炎の禁止）。
環境に対する注意事項 回収・中和	
封じ込めおよび浄化の方法・機材 二次災害の防止策	
7. 取り扱いおよび保管上の注意	
取り扱い 技術的対策 局所排気・全体換気 安全取り扱い注意事項	粉じん、ミスト、蒸気、ガスの発生を防止する。 必要に応じて、局所排気・全体換気を行う。 すべての安全注意を読み理解するまで取扱わない。 容器を転倒させ、落下させ、衝撃を与え、または引きずる等の取り扱いをしてはならない。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。 取り扱い後はよく手を洗うこと。
保管 接触回避 混触危険物質 保管条件	湿気、水、高温体との接触を避ける。 強酸化剤、強アルカリ性物質、金属 密閉し通風のよい暗所に保管すること。 直射日光や高温多湿を避けること。 吸湿性があるので、乾燥した場所に保管する。 ポリエチレン、ポリプロピレン、ガラス等
容器梱包材料	
8. 暴露防止および保護措置	
管理濃度	設定なし
許容濃度（暴露限界値・生物学的暴露指標）	設定なし
設備対策	取り扱い場所の近くに、目の洗淨および身体洗淨のための設備を設置する。 作業場には局所排気装置を設置すること。
保護具 呼吸器の保護具 手の保護具 眼の保護具 皮膚および身体の保護具 衛生対策	適切な保護マスクを着用する。 適切な保護手袋を着用する。 適切な保護眼鏡を着用する。 保護長靴、長袖の保護衣等を着用する。 作業中は飲食、喫煙はしない。 取り扱い後はよく手を洗うこと。
9. 物理的および化学的性質	
外観	白色の結晶又は結晶性粉末
臭い	無臭
pH	2.0 ± 0.5 （1%水溶液）
融点・凝固点	データなし
沸点、初留点および沸騰範囲	データなし
引火点	データなし
爆発範囲	データなし
比重（密度）	データなし
溶解度	水に易溶
オクタノール／水分配係数	データなし
自然発火温度	データなし
分解温度	データなし
粘度	データなし
10. 安定性および反応性	
安定性	湿気により吸湿する。

危険有害反応可能性	通常の取扱条件において安定である。 強酸化剤と混触すると激しく反応することがある。 水溶液は酸性のため、金属を腐食することがある。 強アルカリ性物質と混触すると激しく反応することがある。 粉末で空気と一定割合で混合すると、粉じん爆発の可能性がある。
避けるべき条件	日光、熱、湿気
混触危険物質	強アルカリ性物質、強酸化剤、金属
危険有害な分解生成物	CO _x
1 1. 有害性情報	
急性毒性	生体内に広く存在し毒性は低いため、区分に該当しないとした。
皮膚腐食性／刺激性	製品についての情報：区分 3 成分についての情報：有機酸 ウサギ 500mg 24hr mild（弱刺激性）
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	製品についての情報：区分 2A 成分についての情報：有機酸 ウサギ 750・g 24hr sev.（強刺激性）
皮膚感作性	製品についての情報：分類できない 成分についての情報：情報なし
呼吸器感作性	製品についての情報：分類できない 成分についての情報：情報なし
生殖細胞変異原性	製品についての情報：分類できない 成分についての情報：情報なし
発がん性	製品についての情報：分類できない 成分についての情報：情報なし
生殖毒性	製品についての情報：分類できない 成分についての情報：情報なし
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	製品についての情報：分類できない 成分についての情報：情報なし
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	製品についての情報：分類できない 成分についての情報：情報なし
誤えん器有害性	製品についての情報：分類できない 成分についての情報：情報なし
1 2. 環境影響情報	
生態毒性	
水生環境有害性 短期(急性)	製品についての情報：分類できない 成分についての情報：情報なし
水生環境有害性 長期(慢性)	製品についての情報：分類できない 成分についての情報：情報なし
オゾン層への有害性	データなし
1 3. 廃棄上の注意	
残余廃棄物	「廃棄物の処理および清掃に関する法律」に従って処理を行うか、または許可を受けた廃棄物処理業者に委託して処分する。環境中に放出する場合は、廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化および中和等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にし、法的基準を満たしていることを確認してから行う。 空容器を廃棄する場合は内容物を完全に除去した後に廃棄する。
汚染容器および包装	
1 4. 輸送上の注意	
国内規制	
陸上規制情報	該当しない。
海上規制情報	該当しない。
航空規制情報	該当しない。
特別の安全対策	輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。 食品や飼料と一緒に輸送してはならない。 重量物を上積みしない。
1 5. 適用法令	
労働安全衛生法	該当しない
化学物質排出把握管理促進法（PRTR 法）	該当しない
毒物および劇物取締法	該当しない
消防法	該当しない
船舶安全法	該当しない
水質汚濁防止法	生活環境項目（施行令第三条第一項） 【水素イオン濃度】

- 「排出基準」
- ・ 海域以外の公共用水域に排出されるもの
5.8 以上 8.6 以下
 - ・ 海域に排出されるもの 5.0 以上 9.0 以下

16. その他

引用文献

15911 の化学商品(化学工業日報社)
国際化学物質安全性カード(ICSC)
職場のあんぜんサイト(厚生労働省情報サイト)
NITE 化学物質総合情報提供システム(独立行政法人 製品評価技術基盤機構)
GHS 混合物分類判定システム(経済産業省)

この製品安全データシートは安全保証書ではありません。

本製品を取り扱う場合は、本文書の記載内容を参考として使用者の責任において実態に応じた適切な処置を講じてください。
また製品安全データシートの内容は、法令の改正および新しい知見に基づき改訂されることがあります。